

日本を低炭素社会に変えよう!

ルールを作れば2050年に温室効果ガスを80%削減できる。

「一日も早く
気候保護の
ルールを
作ってね!」



キャンペーン実行委員長のシロベエ君、麻生首相にお願い!



2008年8月に開かれたMAKE the RULE キャンペーンのキックオフ・イベント。京都府議会(COP3)の議長を務めた大木元環境大臣もキャンペーンの呼びかけ人として参加した。

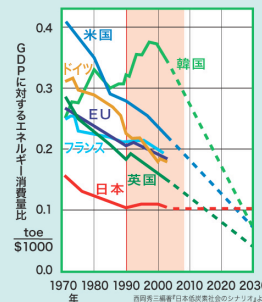
とめよう、地球温暖化

新しいルールで、
地球をくんに。

**MAKE
the
RULE**

www.maketherule.jp

日本にはルールがないので
90年代から省エネが
まったく進んでいない!



日本は省エネ先進国といわれますが、地球温暖化が問題となった90年代からは、逆に省エネが進まず、風力発電など再生可能エネルギーの普及も遅れています。日本を「低炭素社会」にするには、再生可能エネルギーを積極的に普及させる社会のルールが必要です。

地球温暖化の危機をさけるには、残された時間は10年といわれます。

2050年に50%以上の削減がなぜ必要なの?

いまのペースで地球の温暖化が進むと2100年には地球の平均気温は2.4℃~6.4℃で上昇(90年比)すると考えられています。しかし、産業革命前のレベルから2℃以上(90年比で約1.5℃)上昇すると、温暖化は危険なレベルとなり、世界各地で深刻な干ばつや飢饉、洪水などの災害が増えると考えられています。2℃以上の上昇を防ぐには、2050年に世界全体でCO2などの温室効果ガスの排出を50%以上削減しなければなりません。石油・石炭を大量消費してきた先進国は、さらに大幅な削減が求められています。

2050年へ低炭素社会を先進国の削減目標は...

国	2050年削減目標	決定段階
ノルウェー	100%(90年比)	政府決定
スウェーデン	一人あたり4.5トン	法律化
イギリス	80%(90年比)	法律化
ドイツ	80%(90年比)	議会審議中
フランス	75%(00年比)	政府方針
アメリカ	63%(05年比)	議会審議中
カナダ	60~70%(06年比)	政府宣言
日本	60~80%(現状比)	政府決定

日本の長期目標は現状比で60~80%削減。08年7月の「低炭素社会づくり行動計画」で閣議決定されました。これらは各国独自の長期目標で、国際的な合意形成がめざされています。

どんなルールが必要?



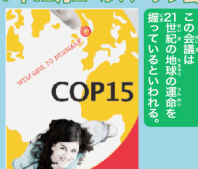
MAKE the RULE キャンペーンでは、日本の中・長期の削減目標を「2020年までに30%削減(90年比)、2050年までに80%削減(90年比)」と定めたルール(気候保護法)を提案しています。80%削減は大きな挑戦ですが、現在日本が持つ環境技術でも、すみやかに社会に生かせるルールをつくれば、70%の削減は達成できる研究があります。

世界は2050年に温室効果ガスの排出を50%とする目標を掲げ、低炭素社会へ動きだしました。

しかし、日本は京都議定書の目標(2012年までに6%削減・90年比)の達成も難しく、現状は逆に6.2%も増加しています。原因は温室効果ガスを削減できる社会のルールがなかったからです。

MAKE the RULE キャンペーンは京都議定書の約束を守り、21世紀に低炭素社会を築くために、「確実に削減できる社会のルール(気候保護法)を創ろう」と呼びかけています。

09年12月コペンハーゲン会議



2009年12月のコペンハーゲン会議(COP15)で中期目標(京都議定書後の2013年からの削減目標)が正式に決まる予定です。中期目標は長期目標を確実にする鍵です。パリ会議(COP13)で先進国は2020年までに25~40%削減(90年比)のシナリオが示されました。

再生可能エネルギー拡大



太陽光や風力などの再生可能エネルギーの普及にドイツは成功しています。ドイツでは送電線を持つ電力会社が再生可能エネルギーを固定価格で買取の制度で、はずみがつき、2020年までに電力の20%を再生可能エネルギーにする目標を定めました。同様な目標と制度を作れば、再生可能エネルギーを21世紀の成長産業にできるのです。

排出量取引制度の改善



10月から、日本でもCO2の排出枠(キャップ)を企業間で売買(トレード)する国内排出量取引が試行されました。しかし、排出枠の割り当ても企業間でも、削減につながるか疑問の声があがっています。また、CO2排出量の情報を公開しない企業がある現状も問題です。排出量を情報公開し、透明で公正な排出量取引制度が求められます。

炭素税の導入



すでにイギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマークの8か国で炭素税または環境税を導入しています。州や市で導入しているカナダ、アメリカを加えると10か国になります。日本でもCO2を減らす人や企業に税負担を求める社会への転換が必要です。